

「こころの病」に対する態度の変容に関する研究 — 説得的コミュニケーションの視点から —

松井真佐尚*・西川 和夫**

The Change in Attitude to Mental Illness: On Persuasive Messages

Masataka MATSUI and Kazuo NISHIKAWA

要 約

本研究の目的は、精神病に対する否定的態度の変容における説得的コミュニケーションの効果的なあり方を、「メッセージの要因」と「受け手の要因」に着目して検証することである。実験は、メッセージの内容（認知ベース・感情ベース）、メッセージの構成（一面呈示・両面呈示）、被験者の初期態度の強さ（強・弱）、被験者の性格特性（外向性・内向性）を操作して行った。4種類のメッセージ（認知ベース・感情ベース×一面呈示・両面呈示）を作成し、279名の被験者に呈示したところ、認知ベースと一面呈示のメッセージのほうがそれぞれ感情ベース、両面呈示のメッセージよりも態度変容において効果的に作用したことが示されたほか、否定的態度の強いもののほど態度変容量も多くなるという傾向が示された。これらの結果から、精神病に対する否定的態度の変容を目的とした説得的コミュニケーションは、その内容や構成、及び被験者の初期態度の影響を受けることが示唆され、効果的な「偏見改善法」開発のためには、これらの要因を考慮する必要があることが示された。

問題と目的

厚生労働省（2001）は平成13年度、精神科に入院中の患者数はおよそ33万人であると報告した。現在は数々の施策により幾分減少の兆しが見えてきてはいるものの、日本は未だ精神病を患う人々にとって社会復帰の困難な状況にあると言える。そうした中、この背景に存在するのが「精神病」に対する否定的な態度や感情、いわゆる「偏見」の問題であることが報告されてきた（星越・洲脇・寛成、1994；浅井、1999；中村、2001）。しかしその内容や構造が明らかになる一方で、具体的な改善策は未だ考案されておらず、加えて直接的にその変容を試みた実験的研究さえも乏しい現状にある。この現状を認識し、本研究では「態度変容に関わる説得的コミュニケーション」に着目したい。

偏見（prejudice）とは態度（attitude）の一種であり、その変容を目的とするとき最も容易な方法として使用されるのがメッセージによる情報の呈示、つまり説得的コ

ミュニケーションである。対象は精神病ではないが、否定的態度の改善を試みた研究においても十分な効果が得られており（徳田・河内、1988；上瀬・小田・宮本、1998；徳田、1989）、その有効性が伺える。しかしこれらの研究は「書物」や「電子メール」の活用といった方法論に焦点を当てたものであり、そこから発せられるメッセージのどのような要因が態度変容と関係するのかについては検討されていない。

水野（1980）によれば、説得的コミュニケーションの効果は「送り手の要因」「メッセージの要因」「受け手の要因」によって左右される。そして日常場面で説得を試みるとき、最も操作しやすいのが「メッセージの要因」であり、その逆に最も操作しにくいのが「受け手の要因」であることから、この2要因と精神病に対する否定的態度変容との関係を明らかにしておくことは、「偏見改善法」開発のための重要な一歩となると考えられる。

「メッセージの要因」を変数として扱った研究には、以下のようなものがある。Millar & Millar（1990）は、

* あいち福祉専門学校

** 三重大大学教育学部

「認知ベース」と「感情ベース」という2種類のメッセージを用いて実験を行っている。認知ベースのメッセージとは、知識や理由分析を伝えるものであり、感情ベースのメッセージとは、対象からもたらされる感情を伝えるものである。彼らは態度を「認知的成分」「感情的成分」という2つの構造で捉え、それぞれの成分を変容させるのに最も効果的なメッセージのあり方を検証した。その結果、認知的成分には感情ベースのメッセージ、感情的成分には認知ベースのメッセージが効果的であったと述べている。この研究は、態度変容における各成分と各メッセージの適合度を相対的に検証したものであり、絶対的な態度変容量を比較したものではない。しかし深田・周（1993）が「感情的成分」は「認知的成分」と比べて態度のより中核に位置するため変容しにくい、つまり「認知的成分」のほうに変容しやすいと述べていることから、これらの知見を合わせると、態度の認知的成分に作用する感情ベースのメッセージのほうがより効果的に態度変容を引き起こすと考えられる。その一方で上記の知見は、偏見という否定的態度を対象として得られたものではなく、現実場面においてそのまま実用できるかについてはいささかの疑問が残る。

また Hovland, Lumsdaine, & Sheffield (1949) は、「一面呈示」と「両面呈示」の効果の違いを検証している。一面呈示とは説得する側にとって都合の良い面だけを強調することであり、両面呈示とは都合の悪い面をも述べることである。実験の結果、事前の態度が送り手と同じ立場の人には一面呈示が効果的であり、逆の立場の人には両面呈示が効果的であった。加えて Hovland, Janis, & Kelley (1953) は、教育程度の低い人には一面呈示が効果的であり、教育程度の高い人には両面呈示が効果的であったことを示している。これらの結果に従うのであれば、精神病に対する否定的態度を対象とした時には、両面呈示のほうが効果的に態度変容を引き起こすと考えられる。なぜなら精神病のような否定的カテゴリーが説得内容の対象となる場合、多くの人の態度は説得の唱導方向とは逆の立場にあると言えるからである。またもし被験者が大学生という教育水準の高い者であるならば、この予想はさらに確かなものとなるだろう。しかし一方でまったく逆の効果、つまり両面呈示によって与えられたネガティブな情報が既存の否定的態度を強めてしまう可能性も予想され、単純に両面呈示のほうが効果的とはいえない。

続いて「受け手の要因」に着目した研究には、以下のようなものがある。榊（1980）は受け手の初期態度とメッセージの唱導方向の間に生じるズレ（discrepancy）に着目し、このズレの大きいほうが小さい場合よりも唱導方向への態度変容が大きいことを明らかにしている。

この結果に従うのであれば、精神病に対する否定的態度の強い人ほど、説得的コミュニケーションを受けた時の態度変容量が多くなると予想される。そしてもしこれが支持されれば、否定的態度の強い人を先に説得して周囲への同調効果を狙うといった戦略的な説得法が可能となる。しかし一方で、否定的態度の強い人ほど変容に対する抵抗の強いことが予想され、この点についてもはっきりとしたことは言いがたい。

また米川・岡澤・石井・賀川（1982）は、「外向性（extroversion）」と態度変容量の関係を検証し、外向者のほうが内向者よりも説得されやすいという結果を得ている。加えて「外向性」とは日常最もよく使われる性格特性であることから、否定的態度変容との関係が明らかとなれば、偏見を改善しやすい人を見分ける重要な視点になると考えられる。しかしこの点についても否定的態度を対象とした時のデータはなく、検証の余地が残されている。

このように上記4点は、どれも説得的コミュニケーションの効果を左右する要因でありながら、その目的が「偏見」の変容といった場合には詳しく論じられていない。そこで本研究では、その目的を精神病に対する否定的態度の変容を目的とした効果的な説得的コミュニケーションのあり方を探ることとし、そのための方法として「メッセージの要因」と「受け手の要因」に着目して態度変容量との関係を検証する。「メッセージの要因」としては、「認知・感情のどちらをベースにした内容か」、及び「一面呈示・両面呈示のどちらで構成されているか」をそれぞれメッセージの「内容変数」「構成変数」として扱い、効果の違いを比較する。具体的には4種類のメッセージ（認知ベース・感情ベース×一面呈示・両面呈示）を作成し、それぞれの主効果を確認するとともに、多角的にこれら2変数（内容・構成）の関係を検証するため、交互作用についても確認する。また「受け手の要因」としては「初期態度の強さ」、及び「外向性」に着目し、それぞれ態度変容量との関係を検証する。仮説としては、以下の5点が上げられる。

1. メッセージを呈示された群（条件群）は、メッセージを呈示されなかった群（統制群）よりも、否定的態度の変容量が多くなる。
2. 感情ベースのメッセージのほうが、認知ベースのメッセージよりも精神病に対する否定的態度を多く変容させる。
3. 両面呈示のメッセージのほうが、一面呈示のメッセージよりも精神病に対する否定的態度を多く変容させる。
4. 精神病に対する否定的態度の強い人ほど、実験に

よる否定的態度の変容量が多い。

5. 外向性を高く示す人ほど、実験による否定的態度の変容量が多い。

方 法

1. 調査対象

被験者は大学生 438 名であり、2003 年の 12 月中旬と下旬に 2 度の調査を実施した。欠損値のあるものや、計 2 回の調査のうち 1 度でも不参加であったデータを削除した結果、有効回答数は 279 名であった。男女の内訳は男性 74 名、女性 205 名であり、被験者の平均年齢は 19.6 歳であった。

2. 実験計画

本研究で用いた独立変数は、説得的メッセージの内容（認知ベース・感情ベース）、説得的メッセージの構成（一面呈示・両面呈示）、被験者の初期態度の強さ（強・弱）、及び被験者の性格（外向性・内向性）であり、4 要因の before-after デザインに基づいて実験を実施した。すべての要因が被験者間要因であった。従属変数には、①精神病に対する否定的態度尺度、②精神病に対するイメージ尺度（Semantic Differential 法）、③社会的距離尺度を使用し、実験前調査から実験後調査の得点を引いた値である態度変容量を用いた。尚、被験者の初期態度の強さ（強・弱）、及び被験者の性格（外向性・内向性）についての検証は、①精神病に対する否定的態度尺度のみを使用して行い、他の 2 尺度を用いての検証は今後の課題とした。

3. 実験の概要

まず実験前調査により精神病に対する初期態度として、精神病に対する否定的態度、精神病に対するイメージ、精神病をもつ人に対する社会的距離、及び性格特性として外向性を測定し、一週間後に本実験と実験後調査を実施した。これらは『『こころの病』に対するイメージに関する調査』という形式を取り、講義の時間を利用した一斉質問紙調査、及び個人的な依頼によって行われた。主な教示、実験の操作、メッセージの呈示、及び従属変数の測定は小冊子上で行われた。また本研究では「こころの病」を意味する用語として、一般人に明確なイメージを持たれているという理由で（坂本・友田・木島・田中・北村・齋藤・北村、1997）、「精神病」を使用した。

1) 実験前調査

調査は質問紙法によって行われた。使用した質問紙では『『こころの病』に対するイメージに関する調査（1 回目）』と称し、以下の 4 つの項目群について測定した。また測定時間に制限はなかったが、約 20 分程度で調査は終了した。

① 精神病に対する否定的態度尺度

まず予備調査を行った。町沢・佐藤・沢村（1990）が実施した「精神障害に対する態度測定項目」を基本にし、数人の学部生との討論を通して考えられた項目も加え、全 88 項目を作成した。各項目に対して「そう思う」「ややそう思う」「ややそう思わない」「そう思わない」の 4 件法によって態度表明を求めた。調査対象は 2003 年 7 月に心理学 I を受講していた学生 200 名で、回答に著しく不備のあったものを除く 184 名を分析対象とした。分析対象の内訳は男性：83 名、女性：101 名であり、平均年齢は 18.7 歳であった。

対象者から得られた回答は、「そう思う」=4 点、「ややそう思う」=3 点、「ややそう思わない」=2 点、「そう思わない」=1 点として得点化し、その上でこの 88 項目について因子分析を行った。スクリープロットの結果などを参考にして主因子法を用い、固有値 1 以上の 3 因子を抽出した。さらにこの 3 因子について Varimax 回転を施し、因子構造を整理した結果、第 1 因子は「精神病をもつ人は周りの人とうまくいかない」「精神病をもつ人は他人に危害を加える」「精神病をもつ人は犯罪を犯すことが多い」といった項目に対して負荷量が高いことから、精神病に対する否定的態度に関連する因子だと考えられる。加えてこの第 1 因子と関連する 29 項目に対して主成分分析を行い、負荷量が 0.40 以上のものを選抜し、かつ尺度の信頼性（Cronbach の α 信頼係数）と、実験前後での回答の変動率を考慮し、肯定率が 30% 以上のものを選抜した結果、19 項目が残った。この 19 項目は内的一貫性が高かったことから（ $\alpha=0.84$ ）、それぞれの項目の回答値を単純加算することにより尺度得点とした。これは高得点ほど精神病に対する否定的態度が強いことを意味している。この結果を得て、これら 19 項目を「精神病に対する否定的態度尺度（以下“態度尺度”）」と名付けた。

尚、本調査ではこの態度尺度について「全くそう思う」「そう思う」「ややそう思う」「ややそう思わない」「そう思わない」「全くそう思わない」で、当てはまるところに○を付けてもらう 6 件法に回答形式を変更した。これは実験後調査の結果と合わせ、その変容量を算出する際の変動幅を広く持たせるためである。

② 精神病に対するイメージ尺度

坂本・杉浦・蓮井・北村・友田・田中・木島・丹野・

北村（1998）において使用された「精神病についてのイメージ測定項目」20項目と、Naka, Oda, Randall, Inoue, & Ishizu（1995）において使用された同種の測定項目の中から2項目を加え、計22項目を使用した。回答形式は各形容詞対を対極として、それぞれについて「非常に」「かなり」「やや」の3段階に「どちらともいえない」を加えた7段階で、被験者はどちらかの形容詞にどの程度あてはまるか、あるいは「どちらともいえない」かを判断し、最も当てはまる位置に○をつけた。用いた形容詞対は、「暖かい－冷たい」「単純な－複雑な」「安全な－危険な」などで、この内9項目は逆転項目であったが、分析の際には他の項目と同様に得点が高いほど右側の形容詞の意味が強くなるよう得点化されている。

③ 社会的距離尺度

精神病をもつ人に対する社会的距離を測定するために、大島・山崎・中村・小沢（1989）が作成したものを一部変更して使用した。「社会的距離（social distance）」とは他集団に対する社会関係上で感じる同情的な理解（親近性）の程度を意味する概念である。まず事例として、精神病院に入院歴があり、今も定期的に通院している人物Sがアパートの入居を断られたという内容を呈示した。その後、この事例についての個人の考えを、「①精神病を患っているというだけで入居できないのはおかしい」「②普段は大丈夫だろうが、もしものことを考えると心配であり仕方ないと思う」「③精神病を患っている人が一人で住むのは、危険が伴い難しいと思う」の3つの選択肢から一つを選ぶという形で測定した。

続いて事例のような社会復帰場面において、しばしば問題となる3つの状況（隣人場面・作業所設立場面・共同住居場面）についてどの程度受け入れるかを「①困っているときには、できるだけ手を貸すようにつとめる」「②他の人と同じような近所付き合いをする」「③あまり関わらないようにする」「④受け入れず、他の場所を探すよう働きかける」の4つの選択肢から一つを選ぶという形で測定した。

④ 外向性尺度

和田（1996）によって開発された Big Five 尺度の中から、外向性（extraversion）因子と名付けられた12項目を使用した。「社交的」「活動的な」などの形容詞について「全く当てはまらない」「ほとんど当てはまらない」「あまり当てはまらない」「どちらとも言えない」「やや当てはまる」「かなり当てはまる」「非常に当てはまる」の7件法で回答を求めた。またこれら12項目の中で6項目は逆転項目であるが、分析時には得点が高くなるほど外向性を強く示すよう得点化されている。

2) メッセージの作成

メッセージの唱導しようとする立場としては、精神病に対するネガティブなイメージや態度の内容を改善しようとするものであり、独立変数として二つの水準で考えられた。1つはメッセージの内容についての水準（認知ベース・感情ベース）であり、もう1つはメッセージの構成についての水準（一面呈示・両面呈示）である。そしてそれぞれの水準を掛け合わせ、4つのメッセージが考えられた。これらは Millar, M.G. & Millar, K.U.（1990）の手続きを参考にして以下の手順で作成された。

まず予備調査の結果を元に、精神病に対する態度の「認知的側面」と「感情的側面」を決定した。認知的側面の決定に際しては、数人の学部生とともに予備調査で使用した質問項目、及びその回答の肯定率（50%以上）を検討し、その上で各自が態度の認知的側面に該当すると思われる項目を選抜した。その結果、査定者間信頼性の高かった項目の内容を「精神病に対する態度の認知的側面」と定義した。該当する項目は、「精神病をもつ人は何をするか分からない存在だ」「精神病をもつ人の多くが乱暴したり、傷害事件を起こす」「精神病をもつ人たちが集まって生活するのは危険だ」「精神病をもつ人は周りの人とうまくいかない」の4項目である。

同様の手順で態度の感情的側面を決定しようとしたところ、感情表現を含んだ項目がほとんどなかったため、対人感情尺度（大迫・高橋、1994）の中から精神病を患っている人に対してどのような感情を抱きやすいかを研究の目的を全く知らない数名の大学生が選抜した。その際は態度の認知的側面として定義した4項目の主語部分（精神病をもつ人）を伏せ、「このような噂を立てられている人があなたの隣に越して来ました。あなたが抱くであろう感情を以下の30項目の中から可能な限り選び、○をつけてください。」という教示のもとで選抜してもらった。そしてその結果、査定者間信頼性の高かった項目が以下の「緊張」「不安」「恐怖」「困惑」の4項目であり、これを「精神病に対する態度の感情的側面」と定義した。

そしてこれら8つの内容をそれぞれ否定するメッセージを考え、認知的側面に該当する内容を否定したものを「認知ベースのメッセージ」、感情的側面に該当する内容を否定したものを「感情ベースのメッセージ」とした。

続いて「認知ベースのメッセージ」「感情ベースのメッセージ」それぞれにおいて、説得する立場にとって都合の良い面だけを強調する「一面呈示文」と、都合の悪い面も述べる「両面呈示文」が作成された。両面呈示文については唱導しようとする内容を肯定する意見を先に、否定する意見を後に呈示して、最後に結論を述べるというものであった。またこうして作成さ

れた4つのメッセージはすべて国立精神健康センター（実際には存在しない）の医師が述べたものとして紹介され、文章の書き出しは「精神科に入院歴があり、今も定期的に通院しているSさんが、アパートを借りようとしたのですが大家さんに断られてしまいました。この話を聞いた国立精神健康センターの精神科医であるT氏は、次のように話されました。」となっていた。

3) 本実験

本実験は実験前調査1週間後に同一の被験者を対象に実施された。メッセージの呈示は小冊子による視覚的呈示によって行われ、被験者には4つのメッセージ、及びメッセージを呈示しない統制条件の中からランダムに1つが質問紙とともに配布された。

① 「認知ベース—一面呈示」メッセージ条件

被験者は、結論で「精神病院に入院した人だからといって、他人に危害を加えるようなことはない」と唱導する4つの論点からなる認知ベースのメッセージを呈示された。それぞれの論点は以下の通りである。

「我々の行った調査の結果によれば、精神科に入院中の人には、性格の穏やかな方が多く、またほとんどの人が買い物や炊事などの日常的な仕事を一般の人と同じようにこなすことができます（論点1）。また一部の報道などで強調されているような精神病と犯罪との関連性はほとんどなく、精神病だと認められた人が犯罪を起こした割合は、平成11年度のデータでおおよそ0.09%であり、むしろ精神病でない人が犯罪を起こす割合のほうが高いと言えるのではないかと思います（論点2）。

加えて精神病を患っている人たちの集まる共同作業所があるI県K市の住民と、作業所へ通う人たちとの関係を調査したアンケートによれば、住民の方々は、トラブルなども起こったことがないし、また来所する方には礼儀正しく真面目な人が多いと答えています（論点3）。このように、入院中の人とはいえ、周りの人との関係は良好なことが多いですし、退院する時には、病状は安定したと判断されていますので（論点4）、精神病院に入院した人だからといって、他人に危害を加えるようなことはありません（結論）。」

② 「認知ベース—両面呈示」メッセージ条件

被験者は、唱導方向を支持する論点を2つ、反対の論点を2つの計4つの論点からなるメッセージを呈示された。論点3・論点4が唱導しようとする内容を否定する論点で、論点1・論点2に関しては、「認知ベース—一面呈示」メッセージの論点1・論点2と同じである。

「ただ、精神病を患っている人たちの集まる共同作業所があるI県K市の住民と、作業所へ通う人たちとの関係を調査した研究の結果によれば、作業所が設

立される前には、確かに反対運動を起こす人たちがいましたし、そこを危険視する人たちもいました（論点3）。加えて入院中には、周りの人との関係が上手くいかないことがありますし、退院する時でも、病状で多少ハキハキしないということはありますが（論点4）、精神病院に入院した人だからといって、他人に危害を加えるようなことはありません（結論）。」

③ 「感情ベース—一面呈示」メッセージ条件

被験者は、結論で「精神病院に入院した人だからといって、不安を抱く必要はない」と唱導する4つの論点からなる感情ベースのメッセージを呈示された。それぞれの論点は以下の通りである。

「私を含め、彼らをよく知る者から言わせれば、精神科に入院中の人とはいえ、十分に信頼することができますし、買い物や炊事などの様子を見ている限りでは、怖いなど思うことはありません（論点1）。ですから、一部の報道などが強調して取り上げる幻覚や妄想などといった、急性期のごく限られた病状を過剰に恐れたり、不安がったりする必要はありませんし、ふだんの生活の中で犯罪や事件との関連を疑う必要もありません（論点2）。

またある時、精神病を患っている人たちの集まる共同作業所があるI県K市の住民の方が、作業所へ通う人たちとの心温まる交流場面の写真を見せてくれたことがあります。そこにはリラックスした雰囲気や談笑する人々の姿が映っていましたし、その方自身も本当に楽しかったと言っておられました（論点3）。加えて入院中の方とはいえ、グループで何かをするときには、一緒になって楽しむことができますし、退院する時には安心して見送ることができますから（論点4）、精神病院に入院した人だからといって、不安を抱く必要はありません（結論）。」

④ 「感情ベース—両面呈示」メッセージ条件

被験者は、唱導方向を支持する論点を2つ、反対の論点を2つの計4つの論点からなるメッセージを呈示された。論点3・論点4が唱導しようとする内容を否定する論点で、論点1・論点2に関しては、「感情ベース—一面呈示」メッセージの論点1・論点2と同じである。

「ただ、精神病を患っている人たちの集まる共同作業所があるI県K市の住民の方が話してくださったように、作業所が設立される前には、確かに何人かの住民から、心休まる事がなくなるといった声や、子ども達が心配といった声が出されましたし、不満の声も上がっていました（論点3）。加えて入院中には、グループで何かをするときに、どぎまぎさせられたりすることがありますし、退院する時でも、その後の生活が多少心配になるということはある（論点4）、

精神病院に入院した人だからといって、不安を抱く必要はありません（結 論）。」

⑤ 統制条件

態度の自然変動量とメッセージの有効性を確認するために統制条件を設けた。即ち、説得的メッセージは呈示されず、単に実験前調査の1週間後に同様の質問紙に回答するという条件である。

4) 実験後調査

『『こころの病』に対するイメージに関する調査（2回目）』と称し、メッセージ呈示とともに小冊子によって実施した。実験前調査と同様の方式で、精神病に対する否定的態度、精神病に対するイメージ、精神病をもつ人に対する社会的距離を測定した。

その後、被験者は本実験においてどのメッセージを呈示されたかによってそれぞれ「統制群（ $n=57$ ）」、「認知一面群（ $n=55$ ）」、「認知両面群（ $n=54$ ）」、「感情一面群（ $n=44$ ）」、「感情両面群（ $n=59$ ）」に割り当てられた。また調査後は本研究の概要とその目的についての説明を行い、精神病に対するイメージが悪化しないように配慮した。

結 果

1. 精神病に対する否定的態度の変容

まず実験前調査のデータについて、「全くそう思う」=6点、「そう思う」=5点、「ややそう思う」=4点、「ややそう思わない」=3点、「そう思わない」=2点、「全くそう思わない」=1点として得点化し、続いてこの19項目に主成分分析を施した。その結果、第1

Table 1 態度尺度の主成分分析結果（3項目削除後）

No.	項 目	第1成分
9.	犯罪を犯すことが多い	.765
18.	他人に危害を加える	.761
13.	危険なので入院させておくのがよい	.752
7.	善悪の判断ができない	.734
16.	暴力的で興奮しやすい人だ	.730
15.	周りの人とうまくいかない	.718
8.	乱暴したり、傷害事件を起こす	.694
5.	施設で生活するほうがよい	.686
1.	何をするか分からない存在だ	.636
3.	聞いただけでイヤになる	.590
19.	人に知られるのは恥だ	.578
6.	集まって生活するのは危険だ	.548
14.	健康な人との付き合いは避ける	.525
4.	治そうとする意欲に乏しい	.500
12.	外出・外泊する時、意見を尊重できない	.486
17.	重要なことについての判断を下せない	.472
固 有 値		6.742
寄 与 率 (%)		41.27

成分に0.40未満の負荷量を示した3項目を削除し、全16項目を単純加算合計することによって態度得点とした。尺度の信頼性（Cronbachの信頼性係数）については、 $\alpha=0.90$ であった。Table 1は3項目削除後の主成分分析の結果である。

続いてメッセージの効果を検証するために、実験前と実験後の態度得点を群別に比較した。対応のある一元配置の分散分析の結果、認知一面群（ $F(1,54)=12.9$, $p<.01$ ）、認知両面群（ $F(1,53)=10.2$, $p<.01$ ）、感情一面群（ $F(1,43)=6.53$, $p<.05$ ）において、実験後に否定的態度得点の有意な減少が見られた。

加えてこの得点減少がメッセージの効果であるかを確認するために、自然変容量である統制群の変容量と各群の変容量を比較した。対応のない一元配置の分散分析の結果、群の効果が有意であったので（ $F(4,264)=4.95$, $p<.01$ ）、水準間の有意差検定のためチューキー法による多重比較を行った。その結果、認知一面群（ $p<.01$ ）、認知両面群（ $p<.01$ ）、感情一面群（ $p<.05$ ）で、統制群との間に有意な差が確認された。

これらの結果から、精神病に対する否定的態度の変容を引き起こすものとして、認知一面メッセージ、認知両面メッセージ、感情一面メッセージが有効であったことが示された。これにより仮説1は一部を除いて支持された。Table 2は各群の実験前後の態度得点とその変容量であり、それぞれの平均値、及び標準偏差が示されている。

Table 2 否定的態度得点と変容量の平均（M）・標準偏差（SD）

群		実験前	実験後	変容量
統制群 ($n=57$)	M	45.37	46.91	-1.54
	SD	10.38	10.53	7.15
認知・一面 ($n=55$)	M	45.55	42.25**	3.29**
	SD	9.22	8.24	6.79
認知・両面 ($n=54$)	M	48.56	44.83**	3.72**
	SD	11.59	11.50	8.58
感情・一面 ($n=44$)	M	45.75	43.11*	2.64*
	SD	10.27	11.39	6.84
感情・両面 ($n=59$)	M	45.56	44.37	1.19
	SD	13.17	14.25	6.18

* $p<.05$ ** $p<.01$

実験に用いた変数間の効果の違いを確認するために、変容量についてメッセージの内容（認知ベース・感情ベース）と構成（一面呈示・両面呈示）の2要因分散分析を行ったが、それぞれの主効果（内容: $F(1,208)=2.61$ n.s., 構成: $F(1,208)=0.27$ n.s.）、及び交互作用（ $F(1,208)=0.91$ n.s.）は有意な結果を示さなかった。しかし統計的な有意性は示さなかったものの、認知ベースを呈示された群のほうが感情ベースを呈示さ

れた群より変容量が多くなっていることから（認知ベース: $M=3.51$, 感情ベース: $M=1.92$ ）、認知ベースのメッセージのほうが、感情ベースのメッセージよりも効果的である可能性は残された。これにより仮説2・仮説3はともに支持されなかったものの、仮説2に関してはその内容と反する傾向が示された。

2. 初期態度と態度変容量

実験前における否定的態度の強さと変容量の関係を見るために、実験前の態度得点と変容量について、各群でピアソンの相関係数を求めた。その結果、認知一面群の $r=.47$ ($p<.01$) と認知両面群の $r=.38$ ($p<.01$) で有意な相関が認められた。続いて実験前得点の平均値を元にその値より低いものを低群、高いものを高群として、態度変容量について対応のない一元配置の分散分析を行った。その結果、認知一面群 ($F(1,53)=3.74, .05<p<.10$)、及び認知両面群 ($F(1,53)=3.88, .05<p<.10$) でそれぞれ低群と高群の間に有意傾向が見られた。これらの結果から、認知ベースのメッセージは初期態度の強い被験者を対象にした時ほど効果的である可能性が示された。これは仮説4を部分的に支持したものと言えるだろう。Table 3は低群、高群の変容量の平均値、及び標準偏差をそれぞれの群ごとで示したものである。

また特筆すべき事項として、統制群においても $r=.34$ ($p<.05$) の相関係係、及び低群と高群の間に有意傾向 ($F(1,55)=3.97, .05<p<.10$) が見られたことが上げられる。加えて低群においてその変容量がマイナスの値を示していることから、この群は2度の態度測定により、精神病に対する否定的態度を強めた可能性が伺える。

Table 3 低群・高群別の変容量の平均 (M)・標準偏差 (SD)

群		低 群	高 群
統 制 群	<i>n</i>	27	30
	<i>M</i>	-3.48	0.20*
	<i>SD</i>	7.78	6.16
認 知 ・ 一 面	<i>n</i>	25	30
	<i>M</i>	1.40	4.87*
	<i>SD</i>	6.96	6.33
認 知 ・ 両 面	<i>n</i>	27	27
	<i>M</i>	1.48	5.96*
	<i>SD</i>	7.93	8.76
感 情 ・ 一 面	<i>n</i>	21	23
	<i>M</i>	2.52	2.74
	<i>SD</i>	7.96	5.81
感 情 ・ 両 面	<i>n</i>	32	27
	<i>M</i>	0.72	1.74
	<i>SD</i>	6.34	6.05

* .05 $<p<.10$

3. 外向性と態度変容量

得られた回答は項目の向きを一定にして全て1点から7点の間で得点化して、それを単純加算合計することにより外向性得点を求めた。尺度の信頼性 (Cronbach の信頼性係数) は、 $\alpha=0.92$ であった。そしてそれぞれの群において外向性得点と態度変容量についてピアソンの相関係数を求めた。しかしどの群においても有意な相関関係は見出せなかったことから (統制群: $r=0.09$ (n.s.), 認知一面群: $r=0.23$ (n.s.), 認知両面群: $r=0.07$ (n.s.), 感情一面群: $r=0.08$ (n.s.), 感情両面群: $r=0.09$ (n.s.)), 仮説5は支持されなかった。

4. 精神病に対するイメージの変容

得られた回答は項目の向きを一定にして全て1点から7点の間で得点化した。その上で実験前調査の22項目分のデータについて主因子法による因子分析を行った。スクリープロットなどを参考に3因子を抽出し、Varimax回転を行ったが、因子負荷量が0.35に満たなかったものや、2つ以上の因子に0.40以上の因子負荷量を示したものがあつたので、それら10項目は削除し、再度、主因子法による因子分析を行った。Varimax回転によって因子の構造を整理した結果、因子負荷量の絶対値が一つの因子のみに0.40以上であることを条件に下位尺度の項目を決定した。Table 4は各因子の負荷量である。

第1因子 ($\alpha=0.80$) は、「迷惑でない-迷惑な」「安全な-危険な」「安心な-不安な」「理解しやすい-理解しがたい」などの項目に対して負荷量が高いことから、精神病に対する感情に関する因子 (以下“感情

Table 4 精神病に対するイメージ尺度の因子分析結果

No. 形 容 詞	第1因子	第2因子	第3因子
12. 迷惑な	.737	.048	.097
6. 危険な	.661	.202	.187
9. こわい	.629	.180	.129
21. 不安な	.629	.313	.196
13. 役に立たない	.512	.069	.084
20. にくらしい	.505	.085	.091
22. 理解しがたい	.439	.165	.112
17. 深い	.134	.757	.121
16. 困難な	.187	.752	.163
2. 複雑な	.174	.598	.070
5. 陰気な	.229	.175	.842
4. 暗い	.227	.161	.841
固 有 値	3.971	1.086	0.967
寄 与 率 (%)	33.10	9.05	8.05

因子”）と命名し、第2因子 ($\alpha=0.77$) は、「浅い－深い」「容易な－困難な」「単純な－複雑な」などの項目に対して負荷量が高いことから、精神病の性質を表す因子（以下“性質因子”）と命名した。それぞれ7項目と3項目の得点を加算合計し、「感情得点」「性質得点」とした。いずれも、得点が高くなるほどTable 4の形容詞の意味が強くなることを意味している。また第3因子 ($\alpha=0.88$) に関しては、高い負荷量を示したのが2項目のみであったことから、本研究においては分析の対象から除外した。

続いてそれぞれの因子得点においてメッセージの効果を検証するために、実験前と実験後の態度得点を群別に比較した。対応のある一元配置の分散分析の結果、“感情因子”では、統制群 ($F(1,56)=5.23, p<.05$)、認知一面群 ($F(1,54)=37.54, p<.01$)、認知両面群 ($F(1,56)=38.98, p<.01$)、感情一面群 ($F(1,45)=31.23, p<.01$)、感情両面群 ($F(1,58)=6.27, p<.05$) で有意な得点減少が確認され、“性質因子”でも、統制群 ($F(1,56)=10.96, p<.01$)、認知一面群 ($F(1,54)=49.66, p<.01$)、認知両面群 ($F(1,56)=36.40, p<.01$)、感情一面群 ($F(1,45)=17.22, p<.01$)、感情両面群 ($F(1,58)=13.39, p<.01$) で有意な得点の減少が確認された。

加えてこの得点減少がメッセージの効果であるかを確認するために、自然変容量である統制群の変容量と各群の変容量を比較した。対応のない一元配置の分散分析の結果、それぞれ群の効果が有意であったので（感情因子: $F(4,269)=7.23, p<.01$ 、性質因子: $F(4,269)=4.48, p<.01$ ）、チューキー法による多重比較を行った。その結果“感情因子”では、認知一面群 ($p<.01$)、認知両面群 ($p<.05$)、感情一面群 ($p<.05$) で、統制群との間に有意差が見られた。また“性質因子”では、認知一面群 ($p<.01$) で、統制群との間に有意差が確認された。

これらの結果から、精神病に対するイメージの感情

因子を変容させるには、認知一面メッセージ、認知両面メッセージ、感情一面メッセージが有効であり、また性質因子を変容させるには、認知一面メッセージが有効であったことが示された。これにより仮説1は部分的に支持された。Table 5は実験前後の因子得点とその変容量であり、それぞれの因子ごとに平均値、及び標準偏差が示されている。

実験に用いた変数の効果の違いを確認するために“感情因子”、“性質因子”それぞれの変容量についてメッセージの内容（認知ベース・感情ベース）×構成（一面呈示・両面呈示）の2要因分散分析を行った。その結果“感情因子”では、内容 ($F(1,213)=7.70, p<.01$)、及び構成 ($F(1,213)=8.73, p<.01$) の主効果が有意であり、“性質因子”では、内容 ($F(1,213)=9.14, p<.01$) の主効果、かつ構成 ($F(1,213)=3.27, .05<p<.10$) の主効果有意傾向が確認された。これらの結果から、精神病に対するイメージの“感情因子”得点、“性質因子”得点を変容させるには、認知ベースのメッセージ、及び一面呈示のメッセージのほうが、それぞれ感情ベース、両面呈示のメッセージよりも効果的であった可能性が示された。これは仮説2、仮説3、それぞれに反する結果であった。

5. 精神病をもつ人に対する社会的距離の変容

まずSさんの事例をどう思うかについて、実験の前後で各選択肢の度数比率を求めた。Figure 1はその変動を示したものである。次にこの変動がメッセージの効果であるかを確認するために、2（統制群・各実験群）×2（実験前・実験後）のクロス表を作成し、「選択肢①」の度数について直接確率計算法を実施したが、どの群においても有意な変動を確認することはできなかった。しかし数値上では、認知一面群、認知両面群、感情一面群においてそれぞれ10%以上の増

Table 5 各因子得点と変容量の平均 (M)・標準偏差 (SD)

群	感情因子				性質因子			
		実験前	実験後	変容量		実験前	実験後	変容量
統制群 (n=57)	M	33.26	32.33*	0.93	M	17.00	16.12**	0.88
	SD	4.90	4.49	3.07	SD	2.80	2.47	2.00
認知・一面 (n=55)	M	32.18	28.58**	3.60**	M	17.16	14.89**	2.27**
	SD	3.20	3.29	4.36	SD	2.46	2.29	2.39
認知・両面 (n=57)	M	34.61	31.89**	2.72*	M	17.56	15.86**	1.70
	SD	5.29	4.58	3.29	SD	2.73	2.84	2.13
感情・一面 (n=46)	M	33.15	30.35**	2.80*	M	17.04	15.70**	1.35
	SD	4.45	4.45	3.40	SD	2.96	2.60	2.20
感情・両面 (n=59)	M	32.90	32.02**	0.88	M	16.93	16.07**	0.86
	SD	4.74	4.22	2.70	SD	2.45	2.37	1.81

* $p<.05$ ** $p<.01$

「こころの病」に対する態度変容

加が確認されており、わずかながらこれらのメッセージによってSさんの処遇を不当とする者の増えたことが伺える。これは仮説1を部分的に支持する傾向であった。

続いて3つの場面（隣人場面・作業所設立場面・共同住居設立場面）における人物Sの受け入れの程度

について、選択肢①の度数を「協力選択者数」、選択肢②の度数を「周囲同調選択者数」、選択肢③と④を合わせた度数を「拒否選択者数」として、各群で実験前後の度数比率を求めた。その変動を示したのが、Figure 2、Figure 3、Figure 4である。

実験前後の変動がメッセージの効果であるかを確認

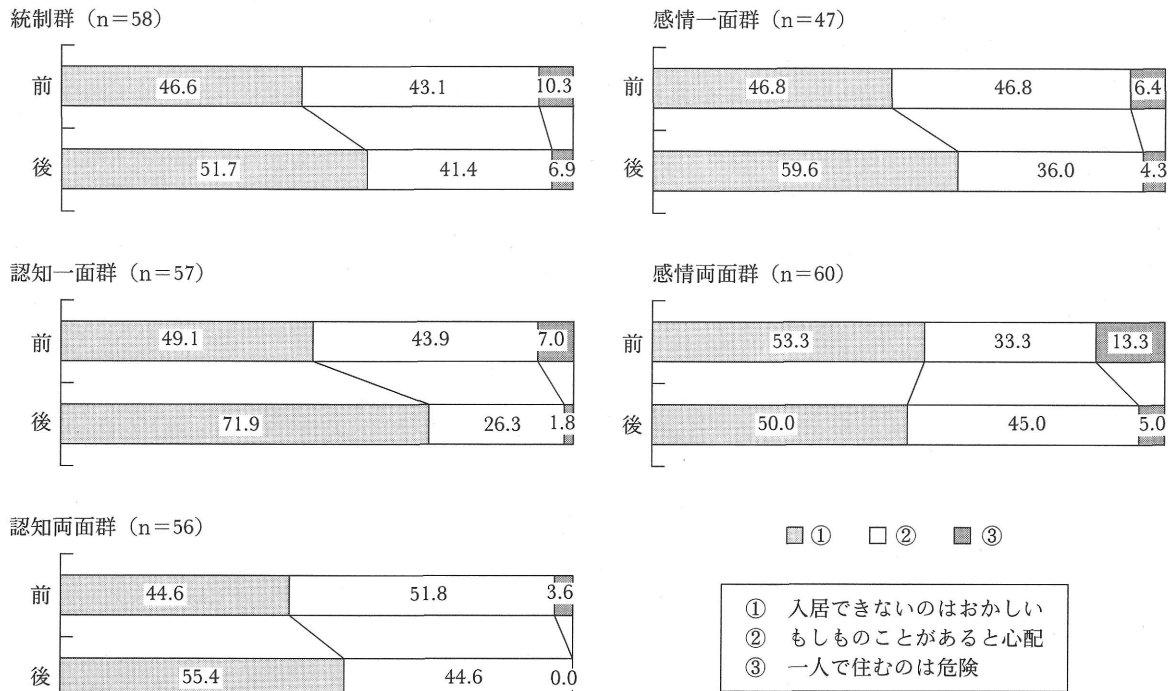


Figure 1 「Sさんの事例をどう思うか」の度数比率(%)の変動

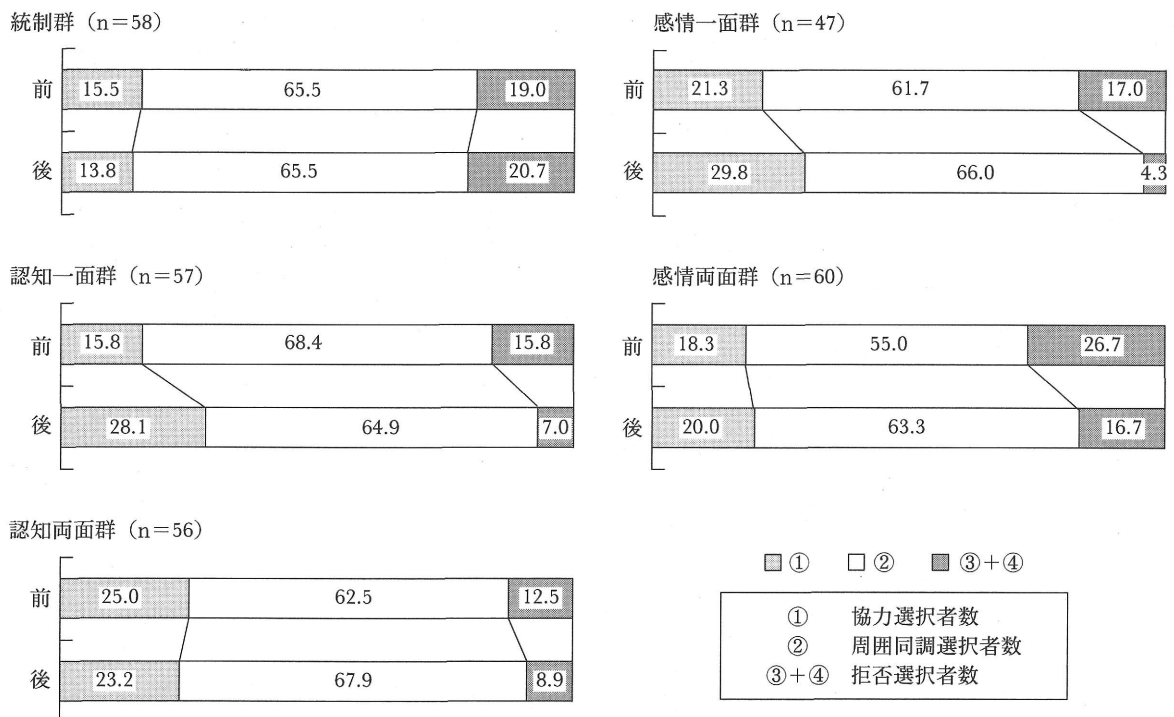


Figure 2 隣人場面における度数比率(%)の変動

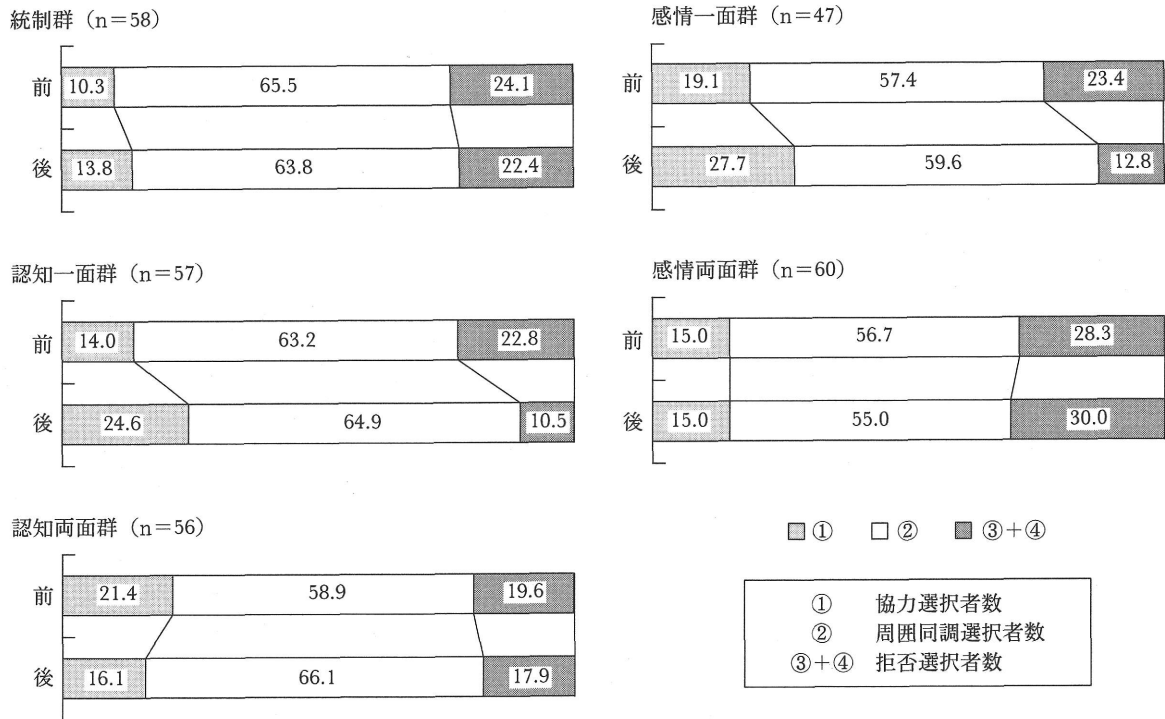


Figure 3 作業所設立場面における度数比率 (%) の変動

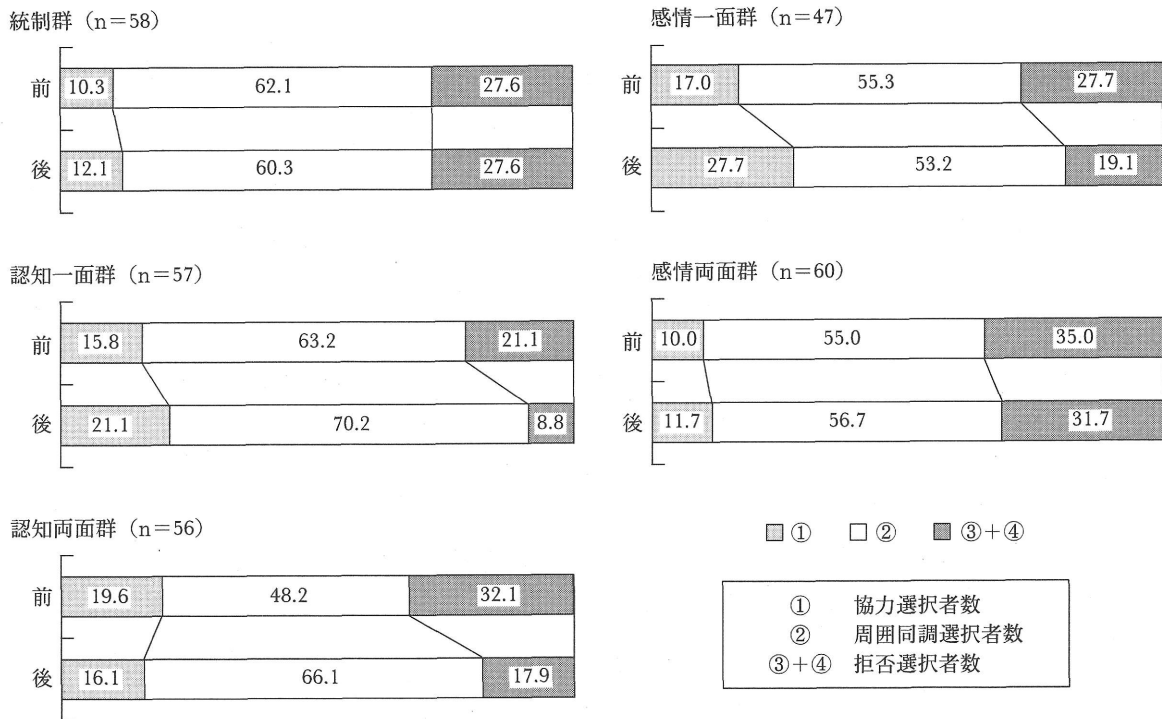


Figure 4 共同住居設立場面における度数比率 (%) の変動

するために、2 (統制群・各実験群) × 2 (実験前・実験後) のクロス表を作成し、「協力選択者数」について直接確率計算法を行ったところ、どの場面のどの群においても有意な変動は確認されなかった。しかし一方で、それぞれ 10% 前後の増加が認知一面群、感情一面群において示された。

同様に「拒否選択者数」についても直接確率計算法を行ったが、有意な変動は確認されなかった。しかしこちらでも、それぞれ 10% 前後の減少が認知一面群、感情一面群において示された。このことから傾向の一貫性に留まったものの、一面呈示のメッセージが社会的距離の変容に効果的である可能性が示唆された。こ

れにより仮説1は部分的に支持された可能性を残し、仮説2、仮説3はともに支持されなかったものの、仮説3に関してはその内容と反する傾向が示された。

考 察

1. メッセージの有効性

本研究では精神病に対する否定的態度尺度とイメージ尺度で、メッセージによる有意な態度変容が確認され、加えて社会的距離尺度においても同様の傾向が見られた。このことから仮説1は部分的に支持され、本研究で用いたメッセージのほとんどが、精神病に対する否定的態度やイメージ、社会的距離の変容に一定の効果をもつことが示された。

2. メッセージの「内容」と態度変容

本研究の目的は、精神病に対する否定的態度の変容を目的とした効果的な説得的コミュニケーションのあり方を探ることであり、そのためにまずメッセージの内容が認知・感情のどちらをベースにしたものなのかをメッセージの「内容変数」として、どちらがより否定的態度を変容させるのかを比較した。実験の結果、精神病に対するイメージ尺度の感情因子、性質因子で主効果が認められ、認知ベースのほうが感情ベースのメッセージよりも態度変容量が多くなった。また有意性は認められなかったが、精神病に対する否定的態度尺度でも同様の傾向が示された。これらの結果を総合すると、精神病に対する否定的態度やイメージの変容には、認知ベースのほうが効果的であると考えられ、仮説2とは反する結果となった。Millar & Millar (1990) と深田・周 (1993) の知見を合わせれば、本研究では態度の「認知的成分」に効果的であった感情ベースのメッセージのほうが、より多く態度変容を引き起こすと考えられた。しかし実際はその予想とはまったく逆の結果となった。

この解釈としては、メッセージの信憑性に対する認知の違いが予想される。Hovland & Weiss (1951) は「信憑性 (credibility)」とは、説得の効果を規定する要因の1つであり、態度変容との関係としては信憑性の高い説得者のほうが低い時よりも効果的に態度変容を引き起こすと報告している。本研究における説得者(メッセージの発信者)は「国立精神健康センターの医師」であり、これは全てのメッセージにおいて一定していた。しかしメッセージ中で実際に内容の根拠となっていたのは、認知ベースでは「調査結果やアンケート結果」という一般化された客観性の高い情報であっ

たのに対し、感情ベースでは「医師を含む数人の関係者が語った見解や経験」といった極めて主観的な客観性の低い情報であった。認知ベースのほうでは論点の客観性が高い、故に信憑性も高いと判断されたのに対し、感情ベースでは論点の客観性が低い、故に信憑性も低いと判断され、その結果として認知ベースのほうが効果的に態度変容を引き起こしたと考えられる。この点は、説得力の強いメッセージでは調査結果に基づく議論を展開し、説得力の弱いメッセージでは個人的な意見に基づいて議論を展開したという原 (1995) の知見とも一致する。

3. メッセージの「構成」と態度変容

続いて説得する側にとって都合の良い面だけを強調する一面呈示と都合の悪い面をも述べる両面呈示の効果の違いを検証するため、これらをメッセージの「構成変数」として扱い、どちらがより精神病に対する否定的態度を変容させるのかを比較した。実験の結果、精神病に対するイメージの感情因子で主効果が認められ、イメージの性質因子でも主効果有意傾向が確認された。どちらの因子においても、一面呈示のほうが両面呈示よりも態度変容量が多いという結果となった。またこれもあくまで数値上のものであるが、社会的距離尺度の協力選択者数と拒否選択者数においてもそれぞれ10%前後の変動が一面呈示においてのみ示された。これらの結果を総合すると、精神病に対するイメージや社会的距離の変容には、一面呈示のほうが効果的であると考えられ、仮説3とは反する結果となった。Hovland *et al.* (1949) や Hovland *et al.* (1953) の知見によれば、本研究では「精神病」という一般的に否定的態度を持たれているものが説得内容の対象であり、また被験者が知的水準の高い大学生ということからも、両面呈示のメッセージのほうが一面呈示のメッセージよりも効果的に作用すると予想された。しかし実際はその予想とは逆の結果となった。

榊 (2002) によれば、一面呈示と両面呈示の効果には一義的な関係があるわけではなく、用いられたトピックスの差などの条件によって異なる結果が得られるとのものであり、本研究のような偏見(否定的態度)を扱う場合においては、一面呈示のほうが効果的に作用するのかもしれない。またこのような結果となった解釈としては、自己成就的予言の概念で説明することも可能である。Merton (1957) は、人はある状況が本当に存在するものだとして定義すると無意識の内にその予期に適合した行動を取り、結果として予言した状況を作り出してしまふことを自己成就的予言という概念を用いて説明している。そしてこれと同様のことが態度

形成についても起こっているのではないだろうか。つまり人は元々保持していた自分の意見や態度と一致する情報を優先的に取り入れる傾向があり、その結果として態度をさらに確信に満ちたものとして形成し、強化していくと考えられる。そして両面呈示のメッセージを呈示された群ではこの自己成就的予言の影響により、潜在的態度を確認するような否定的内容のほうにより多くの注意が向けられ、そのため態度変容量も少なかったと考えられるのである。いずれにせよ本研究の結果は従来の知見とは異なるものであり、現実場面での応用を可能にするためには更なる検証が必要である。

4. 初期態度と態度変容

精神病に対する否定的態度においても、初期態度の強いものほど態度変容量が多くなるという榊（1980）の知見が有効であるかを確認するため、精神病に対する初期態度の強さを「受け手の要因」として扱い、それぞれのメッセージ群において初期態度高群と初期態度低群の態度変容量を比較した。分析の結果、認知一面群、認知両面群において有意な相関関係が確認され、また有意傾向の範囲ではあるが高群のほうが態度変容量も多くなるという傾向が見られた。これらの結果により、仮説4、及び榊（1980）の知見は部分的に支持されたと言える。

榊（1994）はこの現象を「認知の陰陽理論」という概念で説明している。この理論によれば、1つの態度の裏に全く逆の態度が存在し、説得的コミュニケーションはこの裏の態度を刺激することである。そしてその影響は表面の態度の強さに比例する。つまりある態度が強ければ強いほど、説得されたときの影響も強くなり、結果として態度変容量が多くなるのである。本研究においても、認知ベースのメッセージがこの「逆の態度」を刺激し、その結果として初期態度の強かった群でより多くの態度変容が生じた可能性も考えられる。

では本研究における「逆の態度」、つまり精神病に対する否定的態度の裏にある態度とは一体どんなものだろうか。その中の1つとして「社会的望ましさ (social desirability)」が上げられる。社会的望ましさとは、人の行動がその社会においてどの程度望ましいと考えられているかを指す概念で、設問の内容が心理的なものである場合には特に影響が強くなると予想されている（北村・鈴木、1986）。現在の日本では一般的に偏見を持つことは望ましくないという規範が広がっていることから、精神病に対する否定的態度を保持する人は、同時に「偏見を表明するのはいけないことだ」

という「社会的望ましさに基づく態度」も保持していると考えられる。そして認知ベースメッセージは、この「社会的望ましさに基づく態度」を強く刺激したと予想されるのである。大島ら（1989）によれば、「建前」は世論形成において重要な役割を果たすものであることから、この「社会的望ましさに基づく態度」をいかに刺激し、顕在化させられるかということは、「偏見改善法」を考える上で重要な視点になると予想される。

また本研究では、認知ベースのメッセージを受けた群のみでこの現象が確認され、感情ベースのメッセージを受けた群においては、この知見を裏付ける結果を得られなかった。しかしこの点についての解釈は困難を極め、今回は有効な見解を示すことはできなかった。

5. 外向性と態度変容

性格の外向性と否定的態度変容との関係を検証するため、これをもう一つの「受け手の要因」として分析した。しかし両者の間に有意な関係を見出すことはできず、仮説5、及び米川ら（1983）の知見は支持されなかった。本研究では質問項目数を考慮し、米川ら（1983）の用いたものとは別の外向性尺度を使用しており、尺度構成の違いが反映したのかもしれない。

6. まとめと今後の課題

本研究では、どの尺度においても感情両面群では統制群との間に有意差を確認することができなかったことから、感情ベース両面呈示のメッセージは精神病に対する否定的態度やイメージを変容させるのにはあまり適していなかったと考えられる。この理由としては上述したように論拠の主観性、及び自己成就的予言の影響が考えられる。感情ベース両面呈示のメッセージ内容は、医師を含む数人の関係者や地域住民といった精神病を患う人と関与度の高い人々が語ったものであり、そのため唱導方向と逆の論点は、現実味のある本音として受け止められたと考えられる。この論点には、「心が休まる事がなくなる」「子ども達が心配」といった被験者が元々保持していた可能性のある態度を示す内容が含まれており、それを関与度の高い人々から聞かされたことによって、保持していた態度をより一層強化されてしまったと予想される。つまりこのメッセージにおいて唱導方向を支持する論点は、客観性が低く（主観的）、信憑性も低いと判断された一方で、被験者が元々保持していた態度を支持する唱導方向とは逆の論点に関しては、その主観性ゆえに信憑性が高いと判断され、結果として態度変容量も少なくなった

と考えられ、このメッセージは二重の意味で否定的態度の変容に不向きであると考えられる。

加えて特筆すべきは、統制群において態度変容量がマイナスの値を示していたことが上げられる。特に初期態度を高群と低群に分けた場合には、低群で-3.48という値を示しており、他の群における変容量の絶対値と比べても精神病に対する否定的態度が強まったと判断してよいだろう。これは例え一時的な効果だったにせよ、本研究において2度同じ質問紙を回答したことにより、否定的態度を強めた可能性が示唆される。この現象が生じた理由としては、一種の「プライミング効果 (priming effect)」が起こったのではないかと考えられる。池上 (1993) によればプライミング効果とは、ある情報を処理したことが本人の意識しないうちに次の情報処理に影響を及ぼすことであり、統制群においても1度目の回答が2度目の回答に影響を与えたと考えられる。これはただ質問紙に回答するだけで否定的態度が強まる可能性を示しており、この傾向を十分に考慮し、態度測定の方法を改めるとともに的確なディブリーフィングを行う必要を示唆している。具体的な方法としては、吉田・深田・浜名・武川 (1993) が用いた「標準的説得メッセージを用いた特別な統制条件法」などが参考となるだろう。

本研究の結果、独立変数で用いた4つの変数のうち、説得的メッセージの内容 (認知ベース・感情ベース)、説得的メッセージの構成 (一面呈示・両面呈示)、及び被験者の初期態度の強さ (強・弱) という3つの変数において、精神病に対する否定的態度変容との関係が確認された。これはこの3つの変数が「偏見改善法」開発の上で重要な要因であることを意味しており、今後さらに検証を加えると共に、確実に効果的な「偏見改善法」を開発することが望まれる。

引用文献

- 浅井暢子 1999 精神障害者に対する意識と受容 日本社会心理学第40回大会発表論文集、234-235.
- 深田博己・周 玉慧 1993 説得に及ぼす予告の評価的性質の効果 実験社会心理学研究、33、70-77.
- 原奈津子 1995 説得の情報処理における不快感情と関与の影響 心理学研究、65、487-493.
- 星越克彦・洲脇 寛・實成文彦 1994 精神病院勤務者の精神障害者に対する社会的態度調査 日本社会精神医学会雑誌、2、93-104.
- ホヴランド・ジャンス・ケリー 辻正三・今井省吾 (編訳) 1960 コミュニケーションと説得 誠信書房 (Hovland, C.I., Janis, I.L., & Kelly, H.H. 1953 *Communication and Persuasion*. Yale Univ. Press.)
- Hovland, C.I., Lumsdaine, A.A., & Sheffield, F.D. 1949 *Experiments on Mass Communication*. Princeton: Princeton Univ. Press.
- Hovland, C.I. & Weiss, W. 1951 The influence of source credibility on communication effectiveness. *Public Opinion Quarterly*, 15, 635-650.
- 池上知子 1996 対人認知の心的機構: ポスト認知モデルへの提言 風間書房
- 北村俊則・鈴木忠治 1986 日本語版 Social Desirability Scale について 社会精神医学、9、173-180.
- 厚生労働省 2001 厚生労働白書平成13年度版 ぎょうせい
- 町沢静夫・佐藤寛之・沢村 幸 1990 精神障害に対する態度測定: 患者群、患者家族群、一般群の比較 臨床精神医学、19、511-520.
- マートン R.K. 森 東吾 (訳編) 1961 社会理論と社会構造 みすず書房 (Merton, R.K. 1957 *Social Theory and Social Structure*. Glencoe, Ill: New York Free Press.)
- Millar, G.M., & Millar, K.U. 1990 Attitude Change as a Function of Attitude Type and Argument Type. *Journal of Personality and Social Psychology*, 59, 217-228.
- 水野 智 1990 説得とコミュニケーション 原岡一馬 (編) 人間とコミュニケーション ナカニシヤ出版 Pp.93-105.
- Naka, K., Oda, M., Randall, M., Inoue, S., & Ishizu, H. 1995 Attitudes toward mental illness: A cross-cultural comparative study nurses and high school teachers in Canada and Japan. *Ryukyu Med J*, 15, 165-172.
- 中村 真 2001 精神障害者に対する否定的態度に関する研究の動向 (I) - 日本国内における実態調査 - 川村学園女子大学研究紀要、12、199-212.
- 大迫弘江・高橋超 1994 対人葛藤事態における対人感情及び葛藤処理方略に及ぼす「甘え」の影響 実験社会心理学、34、44-57.
- 大島 巖・山崎喜比古・中村佐織・小沢 温 1989 日常的な接触体験を有する一般住民の精神障害者観: 解放的な処遇をする一精神病院の周辺住民調査から 社会精神医学、12、286-297.
- 榎 博文 1980 “意見の食い違い”と態度変容 総合ジャーナリズム研究、91、78-89.
- 榎 博文 1994 認知の陰陽理論序説 (その1): コミュニケーション・ディスクレパシーと意見変容をめぐる 哲学、121-153.
- 榎 博文 2002 説得と影響: 交渉のための社会心理学 プレーン出版
- 坂本真士・友田貴子・木島伸彦・田中江里子・北村總子・齋藤令衣・北村俊則 1997 精神科領域における疾患の一般的呼称に関する研究 II 季刊精神科診断学、8、251-261.
- 坂本真士・杉浦朋子・蓮井千恵子・北村總子・友田貴子・田中江里子・木島伸彦・丹野義彦・北村俊則 1998 精神疾患への偏見の形成に与る要因: 社会心理学的手法によるアプローチ 精神保健研究、44、5-13.
- 徳田克己・河内晴彦 1988 視覚障害者に対する態度の変容における大学の講義と接触経験の効果 東京成徳社会福祉研究、15、41-56.

- 徳田克己 1989 読書による態度変容: 視覚障害者に対する態度について 東京成徳短期大学紀要、33、132-138.
- 上瀬由美子・小田浩一・宮本聡介 2002 視覚障害者に対するステレオタイプの変容: 電子メールを用いたコミュニケーションを介して 日本社会心理学会第39回大会発表論文集、280-281.
- 和田修一 1991 コンフリクトを生み出す社会的要因と解決プロセス 国立精神・神経センター精神保健研究所 心の健康についての国民意識に関する調査研究報告書 Pp.192-202.
- 米川直樹・岡澤祥訓・石井源信・賀川昌明 1982 説得コミュニケーションによるスポーツに対する態度変化と性格特性との関係 体育学研究、28、141-152.
- 吉田寿夫・深田博己・浜名外喜男・武川亮治 1993 児童の態度および行動の改善に対する説得の効果 実験社会心理学研究、33、131-140.